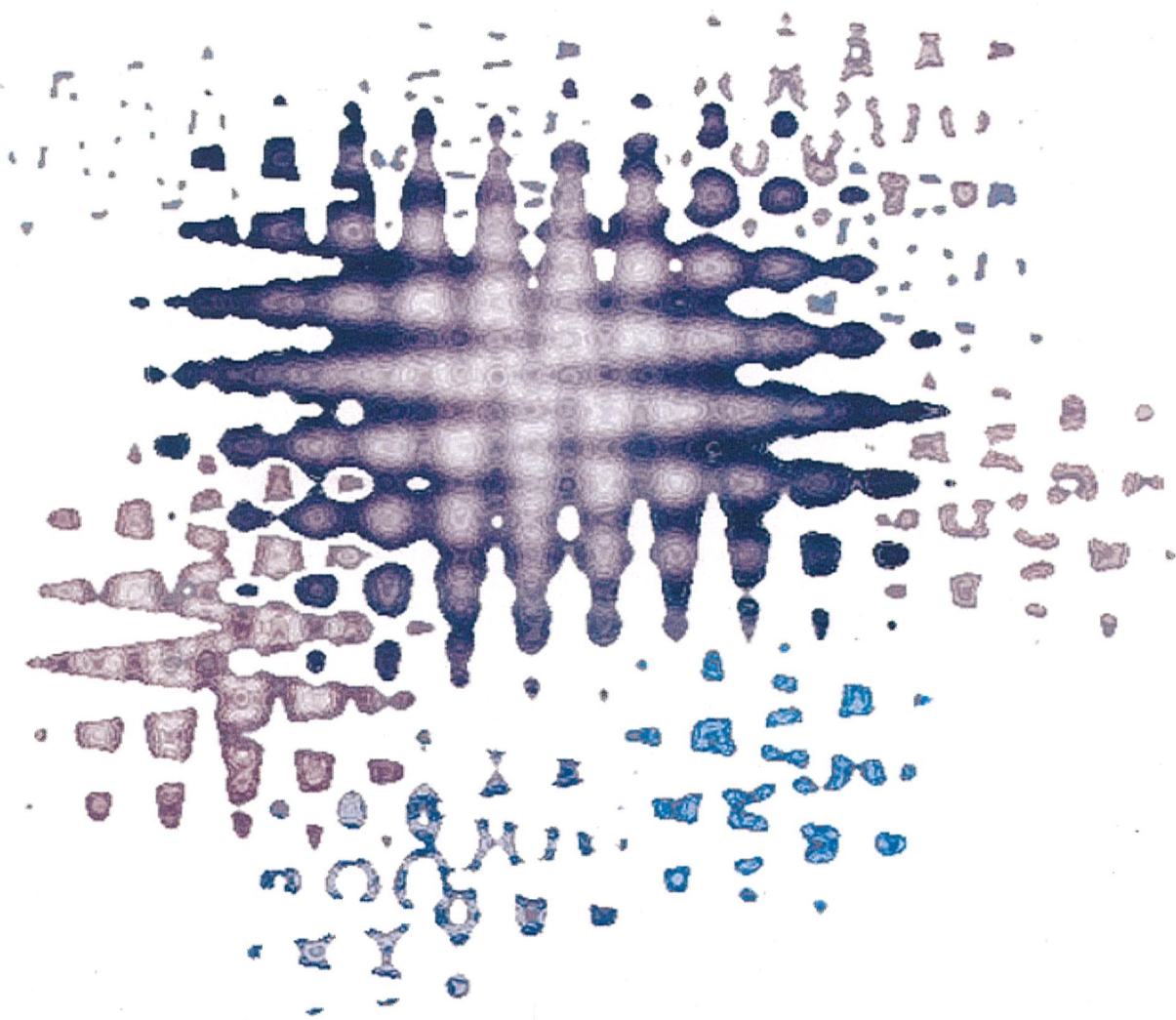


# インターネットポルノ等 実態調査報告書



平成11年3月

財団法人 社会安全研究財団

はじめに

近年のインターネットの急速な普及にともない、いわゆるインターネット社会といわれる巨大なコミュニティが形成されつつある。なかでも、情報発信を容易に可能とするWWW(World Wide Web)の利用の拡大は著しく、WWWがあたかもインターネットそのものであるかのように誤解されている向きすらある。

また、WWWの登場により全国規模の情報発信にかかるコストが劇的に低廉となったことから、大企業はもとより中小の企業や個人による多種多様かつ膨大なコンテンツが発信されており、インターネット利用者であれば誰でも、それらのコンテンツを閲覧することが可能となっている。

しかしながら、その情報の内容について見ると、従来の放送や出版といったメディアとは異なり、商業倫理や自主規制が働きにくいことから、ポルノに代表される青少年にとって有害と思われる情報や、わいせつ等の違法性が疑われる情報等が蔓延している状況にある。

このような状況に鑑み、昨年5月に風俗営業適正化法が改正され、映像送信型性風俗特殊営業(いわゆる有料ポルノサイト)や無店舗型性風俗特殊営業(いわゆる通販アダルトショップ等)が規制の対象となるなどの対策が徐々にではあるが進展しつつある。しかしながら、無料のポルノサイトについては、刑法のわいせつ文書・図画等に関する規制のほかは、何の規制もない状況であり、依然として大きな問題となっている。

しかし、今後の施策を検討する上で、基礎的な資料となるインターネット上のポルノ等の実態については、平成10年初頭に映像送信型性風俗特殊営業について警察庁が調査した結果があるのみで、インターネット上のポルノの大部分を占める無料のものについては、その実態が不明な状況にある。また、一般的にインターネットコンテンツは極めて変化が早く、中でもポルノに関してはわいせつ事犯の取締り等をきっかけにして、1日単位でドラスティックな変化が起こることもあり、さきの警察庁の調査結果もすでに今日の現状とかけはなれていることも十分予想され、早期にその実態を把握する必要があるとの認識の下に、「インターネット上のポルノ等の実態について」調査を行い、ここにその概要をとりまとめたものである。

平成11年3月  
財団法人 社会安全研究財団

# 目次

はじめに 1

I インターネットの現状 3

II 調査の概要 7

III 調査結果 11

1 ホームページ上のアダルト情報 12

(1) ポルノ映像 12

(2) ポルノ映像に関する営業 19

(3) アダルトショップ 27

(4) 性風俗特殊営業の宣伝 32

2 ネットニュース 36

3 オンラインカジノ 41

おわりに 42

## 付録

インターネットポルノ等実態調査票 43